

第59回 中小企業全国大会

全国中小企業団体中央会は都道府県中央会と共催で、10月25日、東京都墨田区の国技館において第



中小企業の活力を活かす労働対策の推進等について説明する千葉県中央会坂戸会長

59回中小企業団体全国大会を開催した。

全国大会は、毎年1回、全国の中小企業団体の代表者が一堂に会し、その決意を内外に表明するとともに、国等に対して中小企業振興施策の確立を訴え、組合組織を基盤にして中小企業の安定的な振興発展をめざすものである。当日の参加者は約2千5百名であった。また、組織、金融、税制、労働及び商業の各分野別に専門委員会を設置し、その時々の中企業者の要望等を取りまとめ、その実現方に努めるとともに、中企業者の意見が施策に反映されるよう努めている。

以下決議文。

第59回中小企業団体全国大会決議「中小企業の発展なくして我が国全体の成長なし」

我が国企業の99.7%を占める中小企業は、雇用の7割を支え、製造業出荷額の5割超、卸売業販売額の6割超、小売業販売額の7割超のウェイトを占めており、まさに我が国経済社会の活力の源、国の礎である。大企業を中心に景気回復が喧伝されているが、中小企業においては、未だ景気回復を

実感するにはほど遠い状況に置かれているものが圧倒的多数を占めており、格差の拡大の懸念を強く実感している中小企業が多数に上っている。景気回復の効果を中小企業に広く及ぼし、中小企業が自立的・持続的な成長を目指すことができるよう、政府は積極的な経済対策及び総合的な中小企業支援対策を大胆、かつ、積極的に展開することが必要である。中小企業の発展なくして我が国全体の成長はない。政府は、全国430万中小企業が、企業家精神を大いに発揮し、生き生きと経営に励むことができるよう、中小企業政策が国の最重要課題であることを再認識し、本大会が決議した下記事項を早急に実現すべきである。

記

- I. 生産性向上を目指して頑張る中小企業に対する支援
1. 中小企業対策・中小企業連携組織対策の拡充強化、組合制度のさらなる改善
2. 中小企業の情報通信技術（ICT）活用支援策の拡充
3. 中小企業の活力を活かす労働・教育政策の展開

II. 公正な競争環境の整備

1. 不当販売等への厳正な対処と実効性の確保
2. 下請取引の適正化の推進
3. 中小企業並びに官公需適格組合への官公需発注の増大実現

III. 持続的発展を図るための政策の展開

1. 事業承継税制の確立など中小企業の経営基盤強化のための税制の拡充
2. 中小企業金融対策の拡充
3. まちづくりの推進と中小小売商業支援の強化
4. 中小物流業・サービス業振興対策の充実
5. 持続的発展を可能とする経済社会の実現のための対策（環境・リサイクル対策支援、災害復旧・復興対策、中小企業BCP策定対策）

なお、大会表彰者で、本県関係者は次のとおり。

【優良組合】協同組合船橋トラックセンター（根岸俊夫理事長）

【組合功労者】

池田隆夫（全千葉警備業協同組合理事長）

【中央会優秀専従者】齊藤昇（指導相談室）、齊藤清（連携支援部）